ACSES ニュースレター_２１７０号（2021 年 8 月 30 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇自宅に大麻・栽培テント・吸煙器具…大学生、呼んだ救急車に体当たり〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:長期使用の扇風機についての注意喚起、リコール製品で負傷事故等(自転車)〈消費者庁〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・自動車運転者を使用する事業場に対する令和２年の監督指導、送検等の状況を公表します
～労働基準関係法令違反が認められたのは、監督指導実施事業場のうち約 81％の 2,957 事業場～〈厚生労働省〉
・外国人技能実習生の実習実施者に対する令和２年の監督指導、送検等の状況を公表します
～監督指導を行った実習実施者のうち、労働基準関係法令違反が認められたのは70.8％～〈厚生労働省〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２５０報）〈厚生労働省〉
・IAEA 廃炉レビューミッションが来日し、評価レポートを江島経済産業副大臣が受領しました〈経済産業省〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道
[3] 健康安全
◇令和３年度自殺予防週間の主な取組を公表します〈厚生労働省〉
[4] 食品安全衛生関係
◇令和２年度における「輸入食品監視指導計画に基づく監視指導結果」及び「輸入食品監視統計」の公表〈厚生労働省〉
[5] 温暖化対策関係
◇「令和 2 年地球温暖化影響調査レポート」の公表について〈農林水産省〉
[6] 環境安全関係
◇地下水保全へ一括支援体制　地盤沈下防止、条例制定も―政府〈Web 報道〉
◇ＬＥＤ街灯で虫の個体数減少、産卵や摂食行動に影響か　英研究 Web 報道〉
[7] 調査、公募、意見募集等
［調査予定］　１件　　［調査結果］　２件
[8] その他省庁発表　６件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　３件　　［開催記録、報告、資料等］　１件
[10] その他　３件
[付録]
◇年商百億マルチに業務停止命令　アイテック社に消費者庁〈Web 報道〉

柳蓼（ヤナギタデ）

◇「貼って痩せる」機器に課徴金　名古屋企業、根拠なし景表法違反<Web 報道>
◇「毎日通いたくなる学校に」全国で進む校則見直し<Web 報道>
◇女子生徒のスラックス、高知県内の中高校で採用広がる　性的少数者に配慮も<新聞報道>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇自宅に大麻・栽培テント・吸煙器具…大学生、呼んだ救急車に体当たり
＜読売新聞　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20210826-OYT1T50322/

宮城県警仙台東署は２６日、仙台市宮城野区萩野町の大学生（２０）を大麻取締法違反（所持）の疑いで逮捕した。

発表によると、大学生は８月中旬頃、自宅アパートで乾燥大麻を所持した疑い。容疑を認めている。自宅からは乾燥大麻約１６０グラム（約９６万円相当）、高さ約１・６メートルの栽培用テント、吸煙器具、栽培道具など３１点が押収された。

大学生は今月１７日、自宅前の路上で、自分が１１９番して駆けつけた救急車に体当たりしたとして、公務執行妨害容疑で現行犯逮捕された。服用している薬を調べるため自宅を捜索して大麻などが見つかった。同署は大麻の入手ルートなどを調べている。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:長期使用の扇風機についての注意喚起、リコール製品で負傷事故等(自転車)
＜消費者庁　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025448/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210827_01.pdf

特記事項:

- 長期使用の扇風機についての注意喚起
- ブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車のリコール(無償点検・改修)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：８件
（うち電動立ち乗り二輪車１件、折りたたみ自転車１件、インターホン（モニターテレビ付）１件、自転車２件、携帯型電気冷温庫１件、扇風機（充電式、携帯型）１件、エアコン（室外機）１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：９件
（うち扇風機１件、パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、エアコン（室外機）１件、ノートパソコン１件、電気サウナバス１件、自転車１件、照明器具（投光器、ソーラー充電式）１件、リチウム電池内蔵充電器１件、電気冷凍庫１件）

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・自動車運転者を使用する事業場に対する令和２年の監督指導、送検等の状況を公表します
～労働基準関係法令違反が認められたのは、監督指導実施事業場のうち約 81％の 2,957 事業場～
＜厚生労働省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=m2CVHX393yufkdcJY

厚生労働省は、このたび、全国の労働局や労働基準監督署が、令和２年にトラック、バス、タクシーなどの自動車運転者を使用する事業場に対して行った監督指導や送検等の状況について取りまとめましたので、公表します。（別紙１参照）

厚生労働省では、引き続き、自動車運転者を使用する事業場に対し、労働基準関係法令などの周知・啓発に努

め、労働基準関係法令違反の疑いがある事業場に対しては監督指導を実施するなど、自動車運転者の適正な労働条件の確保に取り組んでいきます。

また、度重なる指導にもかかわらず法令違反を是正しないなど重大・悪質な事案に対しては、送検を行うなど厳正に対応していきます。

令和２年の監督指導・送検の概要

■　監督指導を実施した事業場は3,654事業場。このうち、労働基準関係法令違反が認められたのは、2,957事業場（80.9%）。また、改善基準告示※違反が認められたのは、1,882事業場（51.5%）。
※「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（平成元年労働省告示第７号）（別紙２参照）
■　主な労働基準関係法令違反事項は、（１）労働時間（45.5%）、（２）割増賃金の支払（22.9%）、（３）休日（3.4%）。
■　主な改善基準告示違反事項は、（１）最大拘束時間（37.1%）、（２）総拘束時間（27.9%）、（３）休息期間（25.9%）。
■　重大・悪質な労働基準関係法令違反により送検したのは61件。

・外国人技能実習生の実習実施者に対する令和２年の監督指導、送検等の状況を公表します
～監督指導を行った実習実施者のうち、労働基準関係法令違反が認められたのは70.8%～
＜厚生労働省　2021年8月27日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3iNBWXlxzOHicgRY

厚生労働省は、このたび、全国の労働局や労働基準監督署が、令和２年に外国人技能実習生（以下「技能実習生」）の実習実施者（技能実習生が在籍している事業場。）に対して行った監督指導や送検等の状況について取りまとめましたので、公表します。（別紙参照）

令和２年の監督指導・送検の概要

■　労働基準関係法令違反が認められた実習実施者は、監督指導を実施した8,124事業場（実習実施者）のうち5,752事業場（70.8%）。
■　主な違反事項は、（１）使用する機械等の安全基準（24.3%）、（２）労働時間（15.7%）、（３）割増賃金の支払（15.5%）の順に多かった。
■　重大・悪質な労働基準関係法令違反により送検したのは32件。

外国人技能実習制度は、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図ることにより、企業などでの人材育成を通じた技能等の母国への移転により国際協力を推進することを目的としています。

全国の労働局や労働基準監督署は、監理団体および実習実施者に対し、労働基準関係法令などの周知・啓発に努めるとともに、労働基準関係法令違反の疑いがある実習実施者に対しては監督指導を実施し、引き続き、技能実習生の適正な労働条件と安全衛生の確保に重点的に取り組んでいきます。

なお、度重なる指導にもかかわらず法令違反を是正しないなど重大・悪質な事案に対しては、送検を行い厳正に対応していきます。

□***大災害、原発事故対策***

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２５０報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2021年8月27日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8g9tdVVd4M3OXmhY

１　自治体の検査結果
　札幌市、青森県、岩手県、宮城県、仙台市、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、文京区、横浜市、山梨県、京都市、大阪府、大阪市
　　※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果
　　※ 基準値超過　１３件
　　No.　5　福島県産　はちみつ　　(Cs：130 Bq/kg)

No.　6　福島県産　はちみつ　　(Cs：140 Bq/kg)
No.　7　福島県産　はちみつ　　(Cs：150 Bq/kg)
No.　8　福島県産　はちみつ　　(Cs：160 Bq/kg)
No.　9　産地不明　オオシメジ　(Cs：140 Bq/kg)
No.10　産地不明　コシアブラ　(Cs：260 Bq/kg)
No.11　産地不明　コシアブラ　(Cs：120 Bq/kg)
No.12　産地不明　コシアブラ　(Cs：110 Bq/kg)
No.13　産地不明　コシアブラ　(Cs：120 Bq/kg)
No.14　産地不明　コシアブラ　(Cs：110 Bq/kg)
No.15　産地不明　コシアブラ　(Cs：170 Bq/kg)
No.16　産地不明　コシアブラ　(Cs：140 Bq/kg)
No.17　産地不明　コシアブラ　(Cs：180 Bq/kg)

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査
　※　基準値超過　なし

・IAEA 廃炉レビューミッションが来日し、評価レポートを江島経済産業副大臣が受領しました
＜経済産業省　2021 年 8 月 27 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210827004/20210827004.html?from=mj
福島第一原発の廃炉に向けた取組の進捗について、6 月 30 日（水曜日）から 8 月 27 日（金曜日）まで IAEA の評価（レビュー）を受けました。
8 月 27 日（金曜日）、江島経済産業副大臣が IAEA 評価派遣団の団長から評価レポートを受領しました。評価レポートには、ALPS 処理水の処分方法の決定に関する事項をはじめとする廃炉計画全体に対して、IAEA 評価派遣団（レビューミッション）による、評価できる事項（acknowledgement）と助言（advisory point）が示されています。
****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年8月28日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20759.html
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_gNheVlR7MHCUyRY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年８月28日版）
＜厚生労働省　2021年8月28日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20758.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_gNheVlR7MHCXiRY
・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました
＜厚生労働省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1yzZUTGxk2fT3a5FY

◇「デルタ株」入院リスク 2 倍以上 感染者の 74%が未接種
＜FNN プライムオンライン　2021 年 8 月 29 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/231139
インド型変異ウイルス「デルタ株」による入院リスクは、これまでの変異ウイルスに比べて 2 倍以上になることがわかった。
イギリスのケンブリッジ大学などが、感染者 4 万 3,000 人を調べたところ、デルタ株に感染した場合の方が、イギリス型変異ウイルス「アルファ株」より 2.26 倍入院するリスクが高かったという。
また、感染者の 74%がワクチンを受けていないのに対し、2 回の接種を終えた人は、1.8%にとどまっていた。
調査では、「ワクチンを接種していない人たちにデルタ株が感染拡大すれば、医療体制に大きな負担を与える可

能性がある」と指摘している。

◇マスコミ報道　見出し

・新型コロナ感染 自宅療養者 １１万人超え過去最多

＜NHK　2021 年 8 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210828/1000069494.html

・８月感染、19 歳以下が 23%　「大人経由」で急拡大　専門家「教職員はワクチン２回接種を」　新型コロナ・鹿児島

＜南日本新聞　2021 年 8 月 27 日＞　https://373news.com/_news/storyid/142663/

・東京「感染者多く潜在も」　新規確認微減に専門家

＜共同通信　2021 年 8 月 26 日＞　https://nordot.app/803544652957810688?c=39546741839462401

・パラ「学校連携観戦」引率の中学教諭など 6 人コロナ感染 千葉

＜NHK　2021 年 8 月 30 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210829/k10013231541000.html

パラ観戦引率の教員らコロナ感染　千葉の中学、休校へ

＜朝日新聞　2021 年 8 月 29 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASP8Y74H4P8YUDCB004.html?iref=comtop_7_02

[対策・予防]

◇「コロナは空気感染が主たる経路」　研究者らが対策提言

＜朝日新聞　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8W6KSKP8WULBJ00H.html

新型コロナウイルスの感染対策について、感染症や科学技術社会論などの研究者らが、「空気感染が主な感染経路」という前提でさらなる対策を求める声明を出した。「いまだ様々な方法が残されており、それらによる感染拡大の阻止は可能である」と訴えている。

■空気、飛沫、接触…コロナの感染経路は？

声明は、東北大の本堂毅准教授と高エネルギー加速器研究機構の平田光司氏がまとめ、国立病院機構仙台医療センターの西村秀一・ウイルスセンター長ら感染症の専門家や医師ら 32 人が賛同者として名を連ねた。27 日にオンラインで記者会見を開き、説明した。

空気感染は、ウイルスを含む微細な粒子「エアロゾル」を吸い込むことで感染することを指す。エアロゾルの大きさは 5 マイクロメートル（0.005 ミリ）以下とされ、長い時間、空気中をただよう。

厚生労働省のウェブサイトでは、新型コロナの感染経路として、くしゃみなどで出る大きなしぶきを介した「飛沫（ひまつ）感染」や、ウイルスの付着した場所に触れた手で鼻や口を触ることによる「接触感染」が一般的と説明されている。

一方、世界保健機関（WHO）や米疾病対策センター（CDC）はそれぞれ、ウイルスを含んだエアロゾルの吸入についても、感染経路だと明記している。

■距離離れてもリスク　「エアロゾル」減らす対策を

声明は、空気感染が新型コロナの「主たる感染経路と考えられるようになっている」と指摘。考えられている以上に距離が離れていても感染リスクはあり、逆に空気中のエアロゾルの量を減らすような対策で感染抑制ができるとした。

そのうえで、国や自治体に対して、ウレタン製や布製のものよりも隙間のない不織布マスクなどの着用徹底の周知▽換気装置や空気清浄機などを正しく活用するための情報の周知▽感染対策の効果を中立な組織によって検証することを求めた。声明は、内閣官房、厚労省や文部科学省に送付したという。

医師で民法・医事法が専門の米村滋人・東大教授も賛同者の一人。米村さんは政府の対策は「マクロ対策の一つである緊急事態宣言に大幅に依存している」と指摘。個人の感染を直接防ぐための対策の徹底や、外国の事例の検討などが求められると述べた。

賛同者の西村氏は「人流と（感染拡大という）結果の間にはいくつものプロセスがある。その一つ一つをつぶしていくことがとても大事。そのためには、『入り口』のところの空気感染への対策をきちんとやらなければいけ

ない」と述べた。

◇省庁発表

・職場での検査に関する一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について

＜厚生労働省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Mco_t9dXdYE100ujY

「職場における積極的な検査等の実施手順（第２版）」（令和３年６月２５日付け事務連絡）の２．に基づき、職場において、抗原簡易キットを用いた検査を円滑に実施できるよう、一定の条件下で、連携医療機関を持つ事業者はキットを直接入手できるという取扱いをお示ししているところです。

今般、以下リンクに一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等のリストを掲載しましたので、ご参考にしてください。なお、必ずしも以下リンクに掲載している医薬品卸売業者から購入しなければならない訳ではありません。

また、医薬品卸売業者等におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の中、医療用の抗原簡易キットを含めた医薬品等について、医療機関等への安定的な供給を確保することを前提にメーカーから仕入れを行っているところです。今回の措置に基づき一般の事業者からキットの求めがあった際、場合によっては、医療機関等への安定的な供給を確保するために必要な対応を行うこともありますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの一部ロットの使用見合わせについて

＜厚生労働省　2021年8月28日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_tmmiawase.html

・新型コロナワクチンについて

＜厚生労働省　2021年8月28日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_00184.html

・新型コロナワクチン（異物混入の報告はないものの使用を見合わせたロット）接種後の死亡事例の報告について

＜厚生労働省　2021 年 8 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20757.html

・見合わせのワクチン、接種後死亡　30 代男性 2 人、因果関係不明

＜共同通信　2021 年 8 月 28 日＞　https://nordot.app/804267030865149952?c=39546741839462401

厚生労働省は 28 日、新型コロナウイルスワクチンの接種後に死亡した 30 代の男性 2 人が、異物混入があった製品と同じ工場で作られ、使用見合わせ対象となった米モデルナ製を接種していたと発表した。使用したワクチンに異物は確認されておらず、接種と死亡との因果関係は不明としている。

国内の販売や流通を担う武田薬品工業は同日、因果関係の有無を調査すると発表した。死亡したのは 38 歳と 30 歳の男性で、いずれも基礎疾患やアレルギー歴はなく、2 回の接種を終えた後だった。

厚労省専門調査会会長で埼玉県立小児医療センターの岡明病院長は、専門家で因果関係を検討する必要があると述べた。

・“ワクチンが原因で亡くなった”は誤解 厚労省が注意呼びかけ

＜NHK　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20210827a.html

新型コロナウイルスのワクチンを接種したあとに亡くなったケースがあり、国はその人数を公表しています。これまでにワクチンが原因で亡くなったと判定されたケースはありませんが、「ワクチンが原因で亡くなった」と誤解してSNSなどで拡散されていて、厚生労働省は誤った情報が広がっているとして注意を呼びかけています。

“接種後に死亡”　原因と判定されたケースはなし

厚生労働省によりますと、ワクチン接種を受けたあとに亡くなった人は、2021年7月25日の時点で以下の通りです。

ワクチン接種後に死亡（厚労省2021年7月25日時点）
ファイザー　　828人（100万人あたり19人）
モデルナ　　6人（100万人あたり2.2人）
これまでのところ、ワクチンが原因で死亡したと判定されたケースはなく、厚生労働省は接種体制に影響を与える重大な懸念は現時点で認められないとして引き続き接種を進めるとしています。

接種後の体調不良 国の専門部会で調査

新型コロナウイルスのワクチンを接種したあとで体調不良などがあった場合には、「副反応の疑い」として国に報告されます。「副反応の疑い」として報告されるケースには、ワクチンを接種した人に出たあらゆる症状が含まれていて、接種の翌日に急病になったとか、接種した日の夜に持病が悪化して亡くなったなど接種と関係があるか分からなかったり、すぐには判断できなかったりするケースも含まれ、専門家部会で接種を受けたことが体調不良や死亡に関係があるかどうか、慎重に調査が行われています。

SNSの誤情報に注意

一方で、「接種後に死亡した」ケースについて、SNSなどでは「ワクチンが原因で死亡した」として拡散されることがあります。これについて、厚生労働省はウェブサイトで次のように注意を呼びかけています。
接種後の死亡と、接種を原因とする死亡は全く意味が異なります。接種後の死亡にはワクチンとは無関係に発生するものを含むにも関わらず、誤って、接種を原因とする死亡として、SNSやビラなどに記載されている例があります。（厚生労働省の呼びかけ 一部抜粋）

専門家 “接種で死亡リスク上がっていると言えず”

新型コロナワクチンの接種を終えた人の割合が、2021年8月下旬の段階で65歳以上の高齢者の80％を超え、全ての人口で見ても40％を超える中、接種したあとに様々な要因で亡くなる人はいますが、専門家はワクチン接種によって死亡のリスクが上がっているとは言えないとしています。
厚生労働省の人口動態調査によりますと、日本国内ではおととし2019年にはおよそ138万1000人、1日平均ではおよそ3780人が亡くなっています。
死因別に見ると以下の通りです。
日本人の死因（2019年厚労省人口動態調査より）
がん　　約37万6400人（1日平均 約1030人）
心疾患　　約20万7700人（1日平均 約570人）
老衰　　約12万1900人（1日平均 約330人）
脳血管疾患　約10万6600人（1日平均約290人）

専門部会のメンバー 東京医科大学 濱田篤郎 特任教授

「専門家部会ではワクチン接種後に起きた死亡の頻度と、ワクチンを打っていない人で自然に起きる死亡の頻度と比較しているが、ワクチンを打ったあとに起きる死亡の方が頻度が低く、接種によって死亡のリスクが上がっていないということが推測できる。アメリカなどでの検証でも現時点ではワクチン接種と死亡の間に関係が認められたケースは出ていない。検証するには多くのデータが必要で、今後もデータの分析をより精緻に行う仕組みの改善を進めていくべきだ」
厚生労働省も「国内外で注意深く調査が行われていますが、ワクチン接種が原因で何らかの病気による死亡者が増えるという知見は得られていません」としています。

・<u>ワクチン接種後死亡 1002 人「接種と因果関係」結論づけられず</u>
＜NHK　2021 年 8 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210828/k10013228011000.html
新型コロナウイルスのワクチン接種後に副反応の疑いがあると報告された事例について、厚生労働省が最新の分析結果を公表しました。8 月 8 日までに死亡した人で「接種と因果関係がある」と結論づけられた人はいなかったということです。
厚生労働省によりますと、新型コロナウイルスのワクチン接種を受けたあとに死亡が確認された人は、8 月 8 日の時点で 1002 人でした。
▼ファイザーが 100 万人あたり 19.6 人

▼モデルナが 100 万人あたり 1.2 人で
「接種と因果関係がある」と結論づけられた人はいなかったということです。

・モデルナ製ワクチンに異物　163 万回分の接種使用見合わせ
＜共同通信　2021 年 8 月 26 日＞　https://nordot.app/803358668115460096?c=39546741839462401
・ワクチン職場接種、中断の動き　異物混入、代替品の配分急ぐ
＜共同通信　2021 年 8 月 26 日＞　https://nordot.app/803568047602434048?c=39546741839462401

・新型コロナ ワクチンの効果や安全性「信用する」が 70%近くに
＜NHK　2021 年 8 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210828/k10013228591000.html

・ワクチン価格、1 回 2400 円　政府、確保に 1.6 兆円
＜共同通信　2021 年 8 月 27 日＞　https://nordot.app/803951575513006080?c=39546741839462401
　新型コロナウイルスのワクチン接種 1 回当たりの平均価格は、配送費などを含めて 2400 円程度とみられることが 27 日、政府の資料で分かった。政府が確保済みか、確保に向けて海外の製薬会社と協議中のワクチンは計 6 億 8400 万回分で、支出額は 1 兆 6685 億円に上ることも判明。世界中でワクチンの獲得競争が激しくなる中、政府はこれから供給を受ける分の単価を高く見積もっており、値上がりしている可能性がある。
　ワクチン確保の費用は 2020 年度と 21 年度の予算に計上した新型コロナ対策予備費から全額支出し、合計額は年間の防衛費（約 5 兆 3 千億円）の約 3 割に相当する。

◇大学等関係
・大分大や製薬会社　新ワクチン臨床試験へ
＜朝日新聞　2021 年 8 月 26 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8T755KP8TTPJB009.html
大分大学は 25 日、新型コロナウイルスの新しいワクチン開発に向けた臨床試験を実施すると発表した。創薬ベンチャー「VLP セラピューティクス・ジャパン」（東京都千代田区）が大分大など国内 6 機関と共同で研究開発し、富士フイルムが製造を受託している。
　VLP によると、新しいワクチンは「自己増殖型メッセンジャーRNA（mRNA）ワクチン」と呼ばれるもの。ファイザーやモデルナのワクチンと同様に、新型コロナウイルスのたんぱく質を作る情報を伝える mRNA を用いたものだが、mRNA が体内で自己増殖するため、少量の投与で抗体をつくることができる。大分大によると、127 グラムあれば日本の全人口に接種することができるという。
　大分大医学部臨床薬理学講座の上村尚人教授（55）は「非常に少量で効果を得られるので、世界でまだワクチンが行き届いていない地域にも供給することができる」と説明する。
　動物実験では安全性が確認されているという。早くて 10 月半ばから、大分大医学部付属病院で健康なボランティア 45 人を対象にした「第 1 相」試験を始め、効果や副反応の有無を調べるという。2022 年の承認申請を目指すという。

・新学期、コロナ感染防ぐには　マスク徹底、休む勇気を　専門家「可能ならワクチンも」
＜時事ドットコム　2021年8月29日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021082800387&g=soc
　新型コロナウイルスの「第5波」で子どもの感染が急増する中、各地の小中高校などで新学期が本格的に始まる。
　児童らは何に注意するべきか。専門家はマスク着用を徹底し、体調が悪い時には欠席することに加え、「可能ならワクチン接種を」と話している。
　厚生労働省によると、25日までの1週間に全国で確認された新規感染者のうち、20歳未満は3万427人に上り、全体の約2割を占める。春の「第4波」で最多だった5月中旬の約5．7倍だ。
　年代を問わず感染力が強いデルタ株流行が要因だが、国は昨年春と異なり、全国一斉の休校を求めていない。そのため、既に新学期が始まった学校もあれば、夏休みを延長した地域もある。
　デルタ株では、子どもから家庭内に感染が広がるケースも増えており、国立感染症研究所は、教育機関でのオ

ンライン授業実施や教室内の換気徹底、文化祭や体育祭の延期・中止の検討を提案。日本小児科学会なども「感染状況に合わせ、休校や学級閉鎖などを考慮する必要がある」との提言を公表した。

新潟大の斎藤昭彦教授（小児感染症学）は「子どもが重症化する例も出ており、これまでとは全く異なる局面だ」と危機感を示した上で、マスク着用や手指消毒の重要性を改めて強調。マスクについては、ウレタンやガーゼ製ではなく、感染リスクをより低くする不織布製を推奨し、顔の大きさに合ったものを鼻・あごと密着させるよう求めた。

さらに、学校でのクラスター（感染者集団）発生を防ぐため、児童らに37．5度以上の発熱や喉の痛み、せきなどの症状が出たり、同居家族に同様の症状が出たりした場合は「休む勇気」が不可欠と強調。学校側には、休んだ児童らに勉強の遅れが出ないようにするなどの配慮を求めた。

斎藤教授は、米ファイザー製などのワクチンについて、デルタ株に対しても発症・重症化予防効果が高いと指摘。「教員や家族らだけでなく、12歳以上の児童・生徒も接種の順番が回ってきたら、可能な限り受けてほしい」と呼び掛けている。

・<u>コロナで学級閉鎖はどんな時に 文部科学省が初の判断基準</u>

＜NHK　2021年8月27日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20210827d.html

夏休み明けに向けて学校現場では、新型コロナ対策で、分散登校や臨時休校など、さまざまな対応を進めています。子どもの感染も増える中で、文部科学省は学級閉鎖などを判断するための基準を初めて示しました。基準では、学級で感染者が複数確認された場合などに5日から7日程度を目安に実施を検討するとしています。

・拡大する子どもの感染 学校の対応は

新型コロナの感染が急拡大する中で子どもの感染も増加しています。このうち東京都内では、都立の高校や中高一貫教育校などの児童生徒の感染確認は8月22日までの1週間で432人と、これまでで最も多くなりました。前の週の260人に比べるとおよそ1.7倍に増えたほか、夏休みに入る前の7月18日までの1週間と比べると6.5倍になっています。

夏休み明けに向け、学校現場では、体温のモニターや消毒などに加え、授業時間の短縮や分散登校、さらに臨時休校など、さまざまな新型コロナの感染対策を進めていますが、学校現場で感染が確認されるケースも考えられる状況です。

・児童生徒や教職員の感染が確認されたら

これまで、児童生徒や教職員の感染が確認された場合の学級閉鎖や休校をめぐっては、教育委員会などが、保健所による調査や濃厚接触者の特定を受け、助言を得た上で必要性を判断してきました。

しかし、感染が急拡大している緊急事態宣言が出ている地域などで、保健所の業務がひっ迫し調査が遅れるおそれがあるとして文部科学省は厚生労働省と協議の上、初めて具体的な判断基準を作成しました。

・どんな時に学級閉鎖？ 文部科学省が示した基準

この中では、濃厚接触者や検査対象者の候補のリストを学校などが作成する際の具体例が示され、検査の候補者の特定が難しい場合は感染者が１人でも学級全員を検査の対象とできるとしています。

そのうえで学級閉鎖については、同じ学級の中で複数の児童や生徒の感染が判明した場合や、感染者が１人でも、複数が風邪などの症状を訴えていたり、複数の濃厚接触者がいたりするなど、学級内で感染が広がるおそれが高い場合に実施を検討するとしています。

期間については5日から7日程度を目安として示しています。

また、学年閉鎖は複数の学級を閉鎖するなど学年で感染が広がっている可能性が高い場合に実施し、学校全体での臨時休校は複数の学年閉鎖などが発生した場合に実施するとしています。

文部科学省はこの基準を全国の教育委員会などに通知することにしています。

◇<u>病院職員の子どもら２５０人、市教委が小中学校を早退させる…勤務者の感染判明で</u>

＜読売新聞　2021年8月28日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20210827-OYT1T50377/

由利組合総合病院（秋田県由利本荘市）で職員の新型コロナウイルス感染が判明したことを受け、由利本荘市教育委員会が同病院で働く職員の子どもら約２５０人を小中学校から早退させていたことが２７日、市教委への

取材で分かった。市教委は「医療従事者へのコロナ差別を助長しかねない不適切な対応だった」として、病院に謝罪する方針。

同病院は２５日に職員の感染を公表。市教委は同日、市内の複数の小中学校に対し、同病院で働く保護者に児童らの早退を要請するよう指示し、承諾した保護者の児童や生徒ら約２５０人を早退させたという。

市は昨年作成した市独自のガイドラインで、ＰＣＲ検査の対象者の子どもは出席停止にすると定めており、市教委はそのガイドラインに沿った措置だったとしている。市は２６、２７日は市内の小中学校を全て休校としており、保護者から「全員を早退させるべきだったのではないか」などと市教委に意見が相次いだ。

市教委学校教育課は読売新聞の取材に対し、「生徒や保護者を不快な気持ちにさせてしまい、大変申し訳ない。コロナ差別を助長しかねない、まずい対応だった」としている。

これを受け、県医師会は２６日、県教育庁に再発防止を要請した。同会の小玉弘之会長によると、これまでに医療従事者を親に持つ子どもが学校での食事の際に他の子どもと机の距離を取るように指示されたり、スーパーで医療従事者の家族の来店が断られたりした事案が確認されているという。

小玉会長は「市教委と学校の配慮が足りていなかった。学校関連の感染に関しては学校や市教委で独自に判断するのではなく、地区医師会や保健所と話し合い、丁寧に対応を決めるべきだ」と指摘している。

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・酸素ステーション設置を要請　施設借り上げや移送費支援

＜共同通信　2021 年 8 月 26 日＞　https://nordot.app/803543285029011456?c=39546741839462401

****

[3] ***<u>健康安全</u>***

◇<u>令和３年度自殺予防週間の主な取組を公表します</u>

＜厚生労働省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yjdVTW112PX2ZpBY

「自殺予防週間」：９月 10 日～９月 16 日

****

[4] ***<u>食品安全衛生関係</u>***

◇<u>令和２年度における「輸入食品監視指導計画に基づく監視指導結果」及び「輸入食品監視統計」の公表</u>

＜厚生労働省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=m2CVHX393yufkeMJY

厚生労働省において、令和２年度における輸入食品監視指導計画に基づく監視指導結果及び輸入食品監視統計を別添１及び別添２のとおり取りまとめましたので、公表します。

主な内容　［ ］カッコ内は令和元年度の数値

- 令和２年度の輸入届出件数は約 235 万件［約 254 万件］であり、輸入届出重量は約 3,106 万トン［約 3,327 万トン］でした。届出に対して 200,876 件［217,216 件］の検査を実施し、このうち 691 件（延べ 729 件）［763 件（延べ 800 件）］を法違反として、積み戻し又は廃棄等の措置を講じました。
- 令和２年度のモニタリング検査については、99,730 件［99,059 件］の計画に対し、延べ 102,070 件（実施率：約 102%）［99,636 件（実施率：約 101%）］を実施し、延べ 146 件［144 件］を法違反として、回収等の措置を講じました。
- 違反の可能性の高い輸入食品等については、輸出国政府に対し、違反原因の究明及び再発防止対策の確立を要請するとともに、二国間協議や現地調査を通じて輸出国における衛生対策の推進を図りました。

（参考）令和２年度における輸入食品監視指導計画に基づく監視指導結果の概要

https://www.mhlw.go.jp/content/11135200/000824495.pdf

****

[5] ***<u>温暖化対策関係</u>***

◇<u>「令和２年地球温暖化影響調査レポート」の公表について</u>

＜農林水産省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/kankyo/210827.html

農林水産省は、都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場における高温障害等の影響、

その適応策等について報告のあった内容を取りまとめ､｢令和2年地球温暖化影響調査レポート｣を公表しました。

1.地球温暖化影響調査レポートについて

農林水産省では、「農林水産省気候変動適応計画」（平成27年8月策定、平成30年11月改訂）に基づく取組の一環として、各都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場での高温障害等の影響、その適応策等を取りまとめ、普及指導員や行政関係者の参考資料として公表しています。

本レポートでは、水稲をはじめ、果樹、野菜、花き、家畜等における主な影響、各都道府県の温暖化への適応策の取組状況等を取りまとめています。

本レポートに示されている影響、適応策、事例等を参考としつつ、今後とも、適応計画に基づく取組が各都道府県で推進されることを期待するものです。

2.公表について

令和2年地球温暖化影響調査レポートは、当省ホームページから御覧になれます。

URL：https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/index.html

令和元年以前のレポートはこちらから御覧になれます。

URL：https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/report.html

****

[6] ***環境安全関係***

◇地下水保全へ一括支援体制　地盤沈下防止、条例制定も―政府

＜時事ドットコム　2021年8月29日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021082800380&g=eco

政府は、地下水の水量や質の適切な保全に向け、自治体の条例制定などを一括して支援する体制づくりに乗り出す方針を固めた。関係省庁や有識者らの参画を想定し多様な課題に対応。専門的な助言や適切な管理手法を共有し、地盤沈下や汚染防止につなげる。

地下水は、水道や農業、工業用水、消雪などに幅広く利用されており、過剰に採取すると、地盤沈下や、水道水源の不足を招く恐れがある。地盤の固さや水質、湧き出る水量などは地域によって異なるため、それぞれの地域で関係者が合意を形成しながら保全することが求められる。専門的な知識も必要で、関係者間で利害が対立するケースもある。

そのため政府は、多分野にまたがる課題や解決策を共有する場となる「プラットフォーム」を新設することにした。国土交通省や環境省など関係省庁に加え、大学教授ら有識者や法律の専門家も参画。幅広く相談を受け付け、技術的助言や、条例制定をはじめとした制度面での解決案の提示を検討している。先進的な取り組みの共有も図る。

関連する費用を２０２２年度予算概算要求に計上。今後、識者の選定など具体的な仕組み構築に向けた調整を進める。

地下水管理をめぐっては、多くの自治体が条例を制定。鳥取県は、地下水を利用する飲料メーカーが相次いで進出し、資源の枯渇などが危惧されたことから、採取を制限する条例を１３年に施行した。神奈川県秦野市では、工場が使用した化学物質によって飲料用の地下水汚染が発覚し、市民に不安が広がったため、条例で汚染防止を規定した。

国交省によると、２０年１０月末時点で全国４７都道府県と６０９市区町村が計８３４条例を制定。内容は、地盤沈下の防止のほか、地下水量、水質、水源地域の保全など多岐にわたる。全体の約８４％に当たる６９８条例は、全面禁止や許可制などの規制を設けている。

◇ＬＥＤ街灯で虫の個体数減少、産卵や摂食行動に影響か　英研究

＜時事ドットコム　2021年8月27日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20210827041956a&g=afp

街灯の昆虫への影響を調べた英国の研究で、特に白色発光ダイオード（ＬＥＤ）を使用した街灯が虫の行動パターンを乱すだけでなく、個体数減少の原因にもなっていることが分かったとする論文が２５日、発表された。

調査チームはイングランド南部で、街灯に照らされた道路沿いの生け垣や草地と、ほぼ同じ環境で街灯に照ら

されていない同数の地点を比較調査。また、植生が類似した街灯のない１区画と街灯のある２区画を調べた。

調査対象としては、夜行性の昆虫の代替指標として、ふ化してから成虫になるまでの生息範囲が数メートル以内にとどまるガの幼虫を選んだ。

調査結果は驚くべきもので、街灯に照らされた場所の幼虫の生息数は、街灯のない場所と比べて沿道の生け垣で４７％、沿道の草地では３７％少なかった。

論文主執筆者で英生態学・水文学センター（ＵＫＣＥＨ）のダグラス・ボーイズ氏は、街灯のある場所では雌が産卵しないことが原因の可能性が高いとＡＦＰに語った。

街灯は、ガの幼虫の摂食行動にも影響していた。街灯に照らされた場所にいる幼虫の体重は、街灯のない場所の幼虫より重かったが、研究チームは幼虫が数百万年に及ぶ進化で適応してきた生息条件と相反する不慣れな環境に適応できず、成長を急ぐあまり食べ過ぎているためだとみている。

幼虫の摂食行動の乱れは、日光に近い黄色やオレンジ色の光を発する高圧ナトリウム（ＨＰＳ）ランプや低圧ナトリウム（ＬＰＳ）ランプより、ＬＥＤライトが当たる場所で顕著だった。

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

［調査予定］

◇令和３年度東京湾環境一斉調査を実施します

＜環境省　2021 年 8 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/109919.html

・実施基準日　令和３年９月 16 日（木）（予備日　令和３年９月 22 日（水））

・調査内容　東京湾の海域又は流域河川において、次の項目等の調査を実施

【海域】水温、塩分、溶存酸素量（DO）、化学的酸素要求量（COD）、透明度

【陸域】水温、流量、溶存酸素量（DO）、化学的酸素要求量（COD）、透視度

・参加機関数　115 機関

・基準日の前後に実施される調査についても対象とします。

［調査結果］

◇学校基本調査－令和 3 年度（速報）　結果の概要－

＜文部科学省　2021 年 8 月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6Aac36tRaWm9bN

◇男性公務員、99％育休取得　平均 50 日間、政府調査

＜共同通信　2021 年 8 月 27 日＞　https://nordot.app/803786362127892480?c=39546741839462401

内閣人事局は 27 日、2020 年 4～6 月に子どもが生まれた男性の国家公務員 2929 人を対象に、育児に伴う有給休暇や無給の育児休業の取得状況を発表した。99.0％に当たる 2900 人が出生 1 年以内に取得。うち 88.8％が合計 1 カ月以上取った。平均取得日数は 50 日間だった。

20 年 7 月から 21 年 3 月までに子どもが生まれた 8922 人全員分の取得計画も作成した。担当者は「管理職が事前に取得計画をつくるなど、環境整備に努めた成果だ」と説明している。

政府は 19 年 12 月、男性国家公務員が育児に伴う有給休暇などを計 1 カ月以上取得することを目指す方針を決定した。

****

[8] ***その他省庁発表***

◇令和 4 年度からの私立大学等の収容定員の増加に係る学則変更予定一覧

＜文部科学省　2021 年 8 月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6Aac36tRaWm9bJ

◇令和 4 年度開設予定の大学等の設置等に係る答申について

＜文部科学省　2021 年 8 月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6Aac36tRaWm9bK

◇学校における働き方改革推進本部

＜文部科学省　2021 年８月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6Aac36tRaWm9bM

◇令和４年度開設予定の大学の学部等の設置届出について（令和３年４月分）
＜文部科学省　2021 年８月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6Aac36tRaWm9bO

◇令和４年度開設予定の大学の学部等の設置届出について（令和３年５月分）
＜文部科学省　2021 年８月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6Aac36tRaWm9bP

◇令和４年度開設予定の大学の学部等の設置届出について（令和３年６月分）
＜文部科学省　2021 年８月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6Aac36tRaWm9bQ
****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年度騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設の見直し検討に係る検討会（第２回）の開催について　　９月３日
＜環境省　2021 年８月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/109894.html
（１）騒音規制法における空気圧縮機に係る規制見直し検討について
（２）振動規制法における圧縮機に係る規制見直し検討について
（３）今後のスケジュールについて
（４）その他

・産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会グリーン電力の普及促進分野ワーキンググループ（第２回）　　８月 31 日
＜経済産業省　2021 年８月 27 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/41746
個別プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（案）について（①次世代型太陽電池の開発、②洋上風力発電の低コスト化）

・原子力科学技術委員会　原子力研究開発・基盤・人材作業部会　群分離・核変換技術評価タスクフォース（第２回）の開催について　　９月３日
＜文部科学省　2021 年８月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6Aac36tRaWm9bL
1. 第１回タスクフォースでの主なご意見について
2. 今後の研究開発の方向性について
3. 基礎基盤的な研究開発について
4. その他

[開催記録、報告、資料等]

・第５回多様化する労働契約のルールに関する検討会（議事録）　　７月 28 日
＜厚生労働省　2021 年８月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3iNBWXlxzOHieQRY
　　無期転換ルールと多様な正社員の雇用ルール等に関する実態調査について
****

[10] ***その他***

・「稼げる大学」へ外部の知恵導入　意思決定機関設置、来年法改正
＜時事ドットコム　2021 年８月 26 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021082601191&g=pol
　政府は２６日、総合科学技術・イノベーション会議（議長・菅義偉首相）を首相官邸で開き、世界トップレベルの研究開発を目指す大学の経営力向上を図るため、産業界や公的機関などの外部人材を入れた意思決定機関を各大学に設置する方針を決めた。年内にメンバー構成などの詳細を取りまとめ、来年の通常国会で必要な法改正を行う考えだ。

政府は今年度中に１０兆円規模の「大学ファンド」の運用開始を予定している。合議体の設置は、その運用益を活用した重点的な支援を受ける際の条件となる。首相は「いまだ世界の大学とは経営改革や資金獲得の面で大きな差がある。世界に伍（ご）する大学をつくるため改革を進める」と強調した。

・九大・伊都キャンパス南側で街づくり進む

＜朝日新聞　2021 年 8 月 26 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8T747CP83TIPE00W.html

3 年前に移転が完了した九州大伊都キャンパス（福岡市西区）で、街づくりが進んでいる。南側の福岡県糸島市では、外国からの研究者や留学生らの受け入れ拠点となる新しい街「九州大国際村」をつくる動きが本格化。今月 2 日に国際村構想の一角をなす宿泊施設「グローカルホテル糸島」が全面開業した。7 月には、大学関係者らが住む街を整備する事業も始まっている。

伊都キャンパスは、2018 年に福岡市東区の箱崎地区、中央区の六本松地区からの移転が完了した。

九大の学術研究都市構想は、伊都キャンパスの南側一帯を、小規模な開発が点在する環境共生型の分散型地域拠点「ほたる」と位置づけ、実現をめざしている。国際村構想はその一環。地域住民がつくるまちづくり協議会や糸島市、九州大、企業、金融機関の「産学金官」によって整備が進められている。

ホテルは、昨夏オープンした国際寮「セトルインターナショナル」と並ぶ国際村の拠点施設。市や九大などの関係者の強い要望も受けて不動産賃貸会社「セトル」（直方市）が開業し、運営している。

敷地面積は約 5100 平方メートル。鉄筋 4 階建てで、客室はシングル（15 平方メートル）からラグジュアリーツイン（40 平方メートル）まで 10 タイプ計 85 室。学会の発表や会議にも利用できるコンベンションルームやレストラン、大浴場も備える。

全面開業に先立ち、7 月に内覧会と式典があった。石橋達朗総長は「九大の留学生や外国人教員にとってはグローバルな環境整備が大事。ホテルや国際寮は受け入れ先として重要な施設となる」とあいさつした。

一方、大学関係者らが住む街は、「泊土地区画整理事業」として伊都キャンパス南西の約 11 ヘクタールに整備。農地や山林を開発し、戸建てなど 250 区画や商業施設用地を造成、大学関係者ら 800 人ほどが暮らす街をつくる計画だ。今年 12 月に着工し、2025 年度に完了する予定。総事業費は約 21 億円。

7 月 16 日に糸島市内で合同調印式があり、泊土地区画整理組合が住友林業やミサワホーム九州、日本都市技術西日本支社、清水建設九州支店など計 7 社と保留地取得や調査設計、工事などに関する基本協定を結んだ。

立会人として出席した月形祐二市長は「九大学研都市が 21 世紀にふさわしい未来都市になってほしい」と期待を込めた。

・大学のフリーアドレス化で「研究に支障」　教員ら提訴へ

＜朝日新聞　2021 年 8 月 30 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8Y5VDWP8WTIPE00R.html

決まった席や部屋がない「フリーアドレス」の職場になったことで研究活動に支障が出ているとして、梅光学院大学（山口県下関市）の専任教員や元専任教員ら 9 人が大学側を相手取り、計約 1200 万円の損害賠償を求める訴訟を 30 日にも山口地裁下関支部に起こす。「教員が研究室を利用する権利を侵害している」などと主張している。

教員らの代理人弁護士などによると、同大では 2019 年春に地上 3 階建ての新校舎が完成。それまであった個室タイプの研究室は廃止され、広い空間に並ぶ机や椅子を自由に使うフリーアドレスとなった。教員には、一部だけ鍵がかかる書架が一つずつ与えられている。

教員ら 9 人はこうした運用について、書籍や資料を保管するスペースが足りず、学生や学外の人も行き交う中で仕事をするため研究成果が盗用されるおそれがあると指摘。プライバシーが守れないため学生の質問や進路相談にも対応できず、試験問題の作成や成績をつける作業も困難だとしている。

子ども学部の田中俊明教授（54）は「これまでは学生が研究室に来れば教員やゼミの仲間と話せたが、フリーアドレスでは周囲を気にして話がしにくい。授業時間にとらわれない学生の主体的な学びの拠点がなくなり、非常にやりづらくなった」と話している。

梅光学院大には文学部と子ども学部、大学院があり、5 月 1 日現在で学生は約 1300 人、教授や准教授など専任教員 46 人が在籍。ホームページでは、フリーアドレスの導入について「教職員間や学生との間でのコミュニケー

ションを重視する」と説明している。大学側は取材に「訴訟の中身を把握していないので、コメントは控える」と答えた。

文部科学省の大学設置基準は、研究室について「専任の教員に対しては必ず備えるものとする」と定めている。ただ、面積などの基準や目安はなく、個室である必要も示されていない。研究に専念できる環境であることや、学生からの相談に適切に対応できることなどを求めており、7年以内に一度行う実地調査の中で研究室の状況をチェックすることもあるという。

フリーアドレス制は近年、企業のオフィスなどで導入が進んでいる。

****

[付録]

◇年商百億マルチに業務停止命令　アイテック社に消費者庁

＜共同通信　2021年8月27日＞　https://nordot.app/803521867666800640?c=39546741839462401

消費者庁は26日までに、連鎖販売取引（マルチ商法）について十分な説明をせずに勧誘したのは特定商取引法違反に当たるとして「ITEC　INTERNATIONAL」（東京）に勧誘や申し込み受け付けなどの一部業務と取引の停止命令を出した。役員2人は業務禁止。消費者庁によると、2019年11月期の売上高は約107億円。命令は25日付。期間はいずれも6カ月。

同庁取引対策課によると、2017年12月ごろから化粧品や水素生成器などのマルチ商法を展開。新規の顧客を獲得した会員に報酬を支給する仕組みだった。

◇「貼って痩せる」機器に課徴金　名古屋企業、根拠なし景表法違反

＜共同通信　2021年8月26日＞　https://nordot.app/803555845396283392?c=39546741839462401

筋肉に電気刺激を与える機器を「貼るだけで痩せる」とうたって販売した通販会社「プライムダイレクト」（名古屋市）に対し、消費者庁は26日、根拠がなく景品表示法違反（優良誤認）に当たるとして、課徴金3332万円の納付を命じた。

同庁表示対策課によると、2018年9月～19年8月、テレビショッピングや自社サイトで「バタフライアブス」と「バタフライアブスディープテック」を販売。それぞれ「ウエストマイナス13センチ」「1回たった20分のながらトレーニングを1カ月でこの結果」などと表示し、腹部や二の腕などに貼り付けるだけで痩身効果があるように紹介していた。

◇「毎日通いたくなる学校に」全国で進む校則見直し

＜共同通信　2021年8月29日＞　https://nordot.app/803542507273846784

下着の色指定、地毛の色の申告制…。人権やプライバシーに関わる不合理な校則への批判が高まり、見直しの動きが広がっている。文部科学省は６月、全国の教育委員会に見直しを通知。取り組みの事例に、生徒総会での見直しの議論や改定手続きの明文化などを挙げた。「変わらないのが当たり前」だった校則は、一気に見直しが進むだろうか。

▽「内申書に響く」と言われ

「生徒総会は校則を話し合う場じゃないと先生にくぎを刺された」「校則に意見すると『内申書に響くぞ』と言われ、口をつぐんでしまう」。福岡県弁護士会が福岡市内の中学を対象に昨年実施した調査への回答からは、子どもたちが議論に持ち込みづらい実態が浮かんだ。

日本では子どもの権利主張を「わがまま」と見なす風潮が根強い。国は１９９４年、児童らの意見表明権を定める「子どもの権利条約」を批准したが、国連はたびたび対応の改善を勧告。２０１０年には「学校が児童の意見を尊重する分野を制限している」と懸念を示している。

福岡県弁護士会は調査を経て「不当な抑圧」を問題視。合理的理由が説明できない校則は見直し、その際には生徒の意見を反映させるべきだとする意見書を県・市教委などに提出した。

そもそも厳しい校則はなぜできたのか。

岩手県立大槌高の場合、約３０年前、生徒の喫煙などが問題になり、生活態度の立て直しを迫られた。身だしなみのルールが増え、約１５年前からは月に１回、生徒を１列に並べ、前髪が眉毛にかかっていないかなどをチ

ェックする「整容指導」が続いてきた。違反者には直すまで指導が続く徹底ぶり。赴任してきた教諭が「厳しすぎる」と驚くほどだった。生徒指導課長の熊谷一郎教諭は「生徒はこういうものだと諦めていたようだ」と当時を振り返る。生徒から反発はなかったが、指導が一方的ではないかという思いは消えなかったという。

▽厳しい指導と「魅力化」は一致しない

校則見直しの動きは１７年、大阪府立高の生徒が地毛の黒染めを強要されたとして提訴したのをきっかけに広がっていった。

大槌高は東日本大震災後、生徒数の減少に悩み、魅力ある学校づくりが急務に。学校に活気を取り戻そうと教員と生徒が話し合う中で、生徒会のメンバーから「校則を変えたい」と声が上がった。志田敬副校長も「厳しい指導と学校の『魅力化』はどうしても一致しなかった」と打ち明ける。指導法を変えようと熊谷教諭に提案してみると「反対されると思ったが、意外と同じ思いだった」。

昨年４月、校則見直しに声を上げた生徒会メンバーが取り組んだのが「生徒宣言」の策定だった。「やみくもに変えたいと言っても、きっとわがままだと思われる」と考え、理想とする学校とは何かを先に話し合い、それに沿った校則の変更を目指す作戦を立てた。生徒総会で同５月に承認された宣言には「全員が個人を尊重し『毎日通いたくなる学校』」などの内容が明記された。

まず着手したのが、襟足などを刈り上げて段差を付ける髪形「ツーブロック」の容認だ。ツーブロックにする大人がいるのに、なぜ高校生はだめなんだろう。生徒からの提案に、教師は当初「髪形が理由で企業の面接に落ちる恐れがある」と反対した。

印象が悪いって本当だろうか？　調査をしようと、生徒は保護者全員にアンケートを実施。ホテルなどの地元企業にもツーブロックの印象を尋ねた。教師の思いとは裏腹に、多くの保護者は「清潔感がある」などと好意的で、企業も「特に抵抗はない」との回答だった。

アンケートの結果に、学校側は「根拠に基づいた生徒からの提案を受け、納得できた」としてツーブロックを認め、長年続いてきた整容指導もなくした。ほかにも、下校時のジャージー着用や白以外の靴下の着用もできるようになった。

熊谷教諭は「生徒が納得していないものを指導するのは私たちも苦しい。見直しを通じ、生徒にも教師にも新たな発見や成長があった」と強調する。

▽見直しのプロセスを明確化

プロセスや対話は校則見直しの重要なポイントだ。

岐阜県教委は１９年、全県立高に対し、下着の色を制限する校則について「ルールを守っているか確認をする行為自体が、新たな人権問題になりかねない」として、削除を指示。さらに今年５月、見直しには生徒が考える機会を設けることや、改定の手続きを明文化することを通知した。県教委担当者は「プロセスが分からないと、見直しのしようがない。生徒が自分たちの学校のルールをより良いものにしていくことは、主体的に考える力を養うことにつながる」と話す。

福岡市は、ＬＧＢＴＱ（性的少数者）の関連団体や弁護士らを交えた協議会を設置し、校則見直しの留意点などを議論。その内容を踏まえ、市立中学の校長会は生徒や保護者も参加する「校則検討委員会」の設置を各校に求めた。長野県松本市は、市内の生徒らが互いに校則を比べ合い、課題を検討する場を設けた。熊本市では市教委がかじを取り、４月から校則制定・変更への児童生徒の参画を義務化。地毛の色に学校の承認を必要とするなど人権侵害につながる規制は「必ず改定」するよう求め、校則の公開を促すガイドラインを策定した。

「ルールは本来、個人を制限するのではなく自由を保障するためにある」。熊本市教育委員の苫野一徳・熊本大准教授（教育学）はこう指摘する。さらに学校はその本質を学ぶ場所だが「その大前提を踏まえていないのではないか」と懸念している。子どもたちを細かなルールで縛り、違反すると厳しく罰することもある。その結果、子どもたちは他人の自由も尊重できなくなり「負のスパイラルに陥っている」とみる。

ルールの見直しには、子どもを信頼して見守ること、教師と生徒の対立構図にしないことが大切だと苫野准教授。教師にとっても働きやすい職場にする機運と捉え「児童生徒と教師が対等な立場で対話する機会を継続的につくるべきだ」と指摘する。

最近では、民間非営利団体（ＮＰＯ）とともに校則の見直しに取り組む学校も出てきた。校則や指導に関する疑問を、歌やドキュメンタリー映画にして、動画投稿サイトで公開している生徒たちもいる。苫野准教授は「知

恵を交換し、刺激し合いながら見直しを進めることで、これまでにない良いスパイラルが起きると思う。挫折もあるだろうが、変えようとする経験は貴重な学びとなる」と話した。

◇女子生徒のスラックス、高知県内の中高校で採用広がる　性的少数者に配慮も

＜高知新聞　2021年8月29日＞　https://www.kochinews.co.jp/article/483143/

高知県内の中高校で、女子生徒の制服にスラックスを選べるようにする動きがじわり広がっている。性的少数者への配慮や動きやすさ、防寒などの理由が背景にあるようだ。

「スカートをはくのは気持ち悪いけど、ずっと我慢してきた」

そう明かすのは県内の中学２年生。女性の体で生まれたが、小学４年の頃に体に違和感を覚え、小６時に「心が男性だ」と自覚。小学校では胸の膨らみを隠すため、大きめの上着とズボン姿で過ごした。

中学で制服のスカートをはかなければいけないことに、嫌悪感がある。勉強で後れを取りたくないと頑張って通うが、「やっぱりスカートが苦痛。はいていると楽しいと思えない」。学校を休みがちな時期もあった。

今は学校の理解を得て１日数時間、別の教室でジャージー姿で過ごす。「スラックスを認めてくれて、周りの友達も受け入れてくれたら、学校がもう少し楽しくなると思う」と静かに話した。

性的少数者は、人口の１０％ほどいるとされる。文部科学省は２０１５年に、学校での配慮を求める通知を出している。

学生服メーカー「高知菅公学生服」（高知市）によると、女子のスラックスを採用する全国の中高校は１９年度から急増し、本年度中に千校を超える見込みという。

県内の県立学校では０２年の山田高（香美市）を皮切りに、中村中高（四万十市）、高知国際中高（高知市）などが女子のスラックスを採用。同社担当者は「ジェンダーレスは時代の流れ。今後も増える」と言う。

一方、スラックス着用がいじめの引き金になりかねない、と懸念する声もあり、学校側には生徒への丁寧な説明が欠かせない。

高知市の土佐山学舎は、来年４月に制服を一新する。女子がスラックスを選択でき、男子がリボンやスカートを選ぶこともできるようになる。

竹崎優子校長は「選択がいじめにつながるなら本末転倒。差別を生まない環境づくりが一番大事」と話す。ＬＧＢＴＱの当事者による講演などを通じて、生徒とともにジェンダーへの理解を深めていくという。

このほか、同市の城東中は、動きやすさや防寒面から導入を求める生徒の声を受け、２学期から女子のスラックス着用を許可。同市の南海中や横浜中、南国市の香南中なども、多様性を認める制服について勉強を進めている。

********** 以上 **********